

ウエーブ

時評



田中 均

民主主義と内部告発

たなか・ひとし 69年京大法学。外務省経済局長、アジア大洋州局長、外務省副官を経て、(株)日本総研国際戦略研究所理事長。(公財)日本国際交流センターシニア・フェロー。

トランプ大統領がウクライナ大統領に電話し、大統領選民主党有力候補と目されるバイデン前大統領次男のウクライナ企業との関わり合いにつき調査を依頼したとき、この「ウクライナ疑惑」の報道を見て、ニクソン大統領のウォーターゲート事件に際する内部告発者「ディープ・スロート」を思い出した。いったい誰がディープ・スロートであったかは謎となっていたが、それがFBI副長官だったことが33年の時を経て判明した。トランプ大統領は「ディープ・スロート」(闇の国家)と云う言葉を使い、民主党と共謀した国家に従わない政府関係者の陰謀だとする。「ウクライナ疑惑」で内部告発者はCIA職員だときれるが、監察官に告発し、紆余曲折を経て下院情報特別委員会に報告されたことから明るみに出た。

下院議長ペロシ民主党議員が弾劾手続きを開始すると宣言し、調査が始まっている。下院は民主党が多数を占めており、下院の弾劾決議は成立するのだから。大統領選挙を控え、上院多数を占める共和党は結束するだろうし、3分の2の多数を得て弾劾が成立するとは考えられない。

ウォーターゲート事件を暴いたFBI副長官といふ、「ウクライナ疑惑」の内部告発を行ったCIA職員、さらにはクリントン大統領のモニカ・ルインスキー事件を暴いた元ホワイトハウス職員などの内部告発者は、ヒーローとなるべきなのだろう。だが、党派の利益で動いたと非難を受ける場合もある。そもそも情報当局や司法省など権力の中枢から内部告発を行うのは極めて敷居が高い。最近では米国内では内部告発は可能でないと、政府の機密を持ち出しロシアに亡命したスノーデンの例もある。いずれにせよ、米国では内部告発は強い権力のチェック・アンド・バランスの仕組みとして重要であると認識されている。

韓国では、大統領の権力をチェックするため強大な権力を付与された検察と大統領の対立は激しい。歴代の韓国大統領は、ほぼ例外なく検察の厳しい追及を受け、訴追されるか、盧武鉉(ノ・ムヒョン)大統領のように自殺に追い込まれた大統領もいる。検察が権力に立ち向かう姿勢は明確だ。ただ、文在寅大統領は、強大な力を持った検察の政治性がすぎるとして検察改革に取り組んでいる。その任にあった曹国(チョ・グク)法相はわずか36日で辞任し、政治と検察権力のしごきは続く。

大統領制の国においては大統領の権限が集中することもあり、大韓民国の検察改革の成り行きを見とどけたいと思う。